

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

吉備中央町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県加賀郡吉備中央町

3 地域再生計画の区域

岡山県加賀郡吉備中央町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、平成 7（1995）年の 15,507 人をピークに減少傾向にあり、平成 27（2015）年現在の総人口は、平成 7（1995）年と比べると 3,557 人（22.9%）減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 27（2015）年に 11,950 人であった人口が令和 42 年（2060 年）には 5,337 人まで減少する（55.4% 減）と推計されており、このまま手を打たなければ人口が半数以上減少することが予測されている。

本町の人口動態の推移について、自然増減は、平成 7（1995）年以降一貫して減少で推移しており、減少幅は拡大傾向となっており、平成 30（2018）年に 193 人となっている。平成 17（2005）年には全国平均や県平均を上回り、1.61 であった合計特殊出生率は低下傾向で推移し続け、平成 26（2014）年には 1.68 と近年では最も高くなったが、平成 28（2016）年には 1.35 にまで低下し、全国平均、県平均を下回る低い合計特殊出生率となっている。

社会増減については、平成 19（2007）年からは減少傾向で推移しており、転出超過が続いている。平成 26（2014）年と平成 28（2016）年においてはそれぞれ 11 人、33 人の転入超過となったが、平成 29（2017）年と平成 30（2018）年はそれぞれ 117 人、95 人の転出超過となり拡大傾向である。これは男女ともに長期にわたって、15～19 歳が 20～24 歳になる時に転出超過となっており、この年代に就学や就職による転出者が多いことが要因と考えられ、生産年齢人口の減少や子育て世代の減少を

招いている。

これらの課題に対応するため、人口減少に歯止めをかけるためのバランスのとれた人口構造の確立を目指すことを目標とし、「転出の抑制」と「転入の促進」などの社会増、「結婚」「出産」「子育て」などの自然増を実現するための施策に町が一丸となって取り組み、活力のある吉備中央町を将来にわたって維持するため、目指すべき将来の方向として以下の4つの基本目標を掲げ、目標の達成に取り組む。

- ・基本目標1 町の将来を担う子どもを増やす
- ・基本目標2 町を支える宝(若者)を残し、転入による新しい風を呼び込む
- ・基本目標3 安心して暮らせる環境をつくる
- ・基本目標4 町の魅力で新しい人の流れをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生数(年間)	49.2人	75人	基本目標1
	婚姻数(累計)	200件	250件	
イ	転入者数(累計)	407人(H31)	100人増	基本目標2
	転出者数(累計)	551人(H31)	△150人減	
	誘致企業数・事業所数	0	2社	
ウ	町内での生活環境の体制整備			基本目標3
	・複合施設誘致店舗数	0店舗	1店舗	
	・小さな拠点の整備	1か所	3か所	
	防災訓練等を実施する自主防災組織数(累計)	—	100組織	
	町内での生活に不便を感じている町民の割合	56.5%	40.0%	
エ	観光入込客数	513,400人	616,080人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

吉備中央町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 町の将来を担う子どもを増やす事業

イ 町を支える宝(若者)を残し、転入により新しい風を呼び込む事業

ウ 安心して暮らせる環境をつくる事業

エ 町の魅力で新しい人の流れをつくる事業

② 事業の内容

ア 町の将来を担う子どもを増やす事業

一人ひとりが希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み、育てることができるよう結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行う。また、「出生数 年100人を目指して」という大きなスローガンを掲げ、町民一丸となって出生数の増加に取り組み、子どもたちが自分の未来を切り拓いていけるようサポートを行う。また、目標達成に向け、各種支援の連携を図り町内外へPRを行う。

【具体的な事業】

- ・ 出会いの場の提供から結婚までの支援事業
- ・ 妊産婦・乳児への子育ての応援、町を挙げての子育て応援事業
- ・ 子育てしやすい町づくりの情報発信、質の高い教育、保育の推進、子どもの安心・安全な居場所づくり、子どものための経済的支援、子どもは町全体で育てる事業 等

イ 町を支える宝(若者)を残し、転入により新しい風を呼び込む事業

地域の若者はもとより、若い世代やUIターン希望者を、本町への移住・定住を促進するため、起業・就業や住居、子育て教育等の受け皿に

関する総合的な環境づくりを行うほか、移住セミナーの開催による地域の魅力発信などにより移住者の増加を図り、新しいひとの流れをつくる。

【具体的な事業】

- ・企業の立地と投資の促進、起業の支援、就労の支援事業
- ・移住・定住の促進事業
- ・農業後継者の育成事業
- ・農産物の付加価値化と新規の特産品開発事業 等

ウ 安心して暮らせる環境をつくる事業

子どもからお年寄りまで、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしたいという希望をかなえるため、生活交通手段や医療の充実、地域経済環境の整備などに努めるとともに、町の中心や地域の拠点を核とした地域の繋がりや支え合いなどが生きるコミュニティづくりと災害に強い地域づくりの推進を図る。

【具体的な事業】

- ・公共交通の体制整備、次世代の公共交通体制に向けた取組事業
- ・医師の確保事業
- ・地域生活環境の整備事業
- ・町の拠点、地域の拠点の整備事業
- ・町民参画、協働の推進事業 等

エ 町の魅力で新しい人の流れをつくる事業

本町にある地域資源を活かし滞在につなげていくため、観光、体験ツアーや農家民宿などを活かして交流促進を図り、本町の魅力による新たな人との関わりを関係人口の創出・拡大につなげていく。

【具体的な事業】

- ・観光振興、交流促進事業
- ・町の魅力づくりの推進事業 等

※なお、詳細は第2期吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※なお、地域再生計画「持続的なイノベーション創出を実現するまちづくり事業」の5-2の③に位置づけられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

70,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に産官学金労言の委員で構成される吉備中央町まち・ひと・しごと創生有識者会議による前年度における効果の検証や今後における取組方針の決定を行う。検証後は速やかに吉備中央町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで